

# 特定事業主行動計画の実施状況

## 1. 内容

### 【1】仕事と子育ての両立(次世代育成支援)

- (1) 制度の周知
- (2) 妊娠の申出に対する適切な対応
- (3) 妊娠中及び出産後における配慮(重点化)
- (4) 育児支援制度を活用しやすい環境づくり
- (5) 男性職員による積極的な育児支援制度の活用(重点化)
- (6) 相談体制の充実
- (7) 子ども・子育てに関する活動の支援
- (8) 子どもの体験活動等の支援
- (9) 安全で安心して子どもを育てられる環境の整備
- (10) 全職員の役割

### 【2】仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

- (1) 時間外勤務の縮減(重点化)
- (2) 休暇の取得促進(重点化)
- (3) 勤務時間帯の配慮
- (4) 健康面の配慮
- (5) ハラスメントのない職場づくり

### 【3】女性の活躍推進

- (1) 職員採用試験への積極的な呼びかけ
- (2) 女性職員の人材育成の推進

## 2. 計画に基づく取り組みの実施状況の公表

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(第19条第6項)」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づき下記のとおり公表します。

項目	令和7年度 目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 配偶者の出産休暇(3日)と男性職員の育児参加のための休暇(5日)を合わせた取得率(年)	100%	61.5%	100%	100%
※平均取得日数	—	1.4日	4.2日	5.7日
2. 男性職員の育児休業取得率(年)	30%以上	0%	0%	58.3%
3. 女性職員の育児休業取得率(年)	100%	100%	100%	100%
4. 職員1人当りの時間外勤務等の年間平均時間数(年度)	119時間以内	116時間	127時間	159時間
5. ①職員1人当りの年次休暇取得日数(年)	14日以上	10.6日	10.6日	11.0日
②年次休暇年5日以上の取得率	100%	100%	100%	100%
6. 女性管理監督者(係長以上)の割合(各年4月1日現在)	30%以上	22.5%	27.3%	26.9%

## 3. 女性の職業選択に資する情報の公表

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(第21条)」に基づき、下記のとおり情報を公表します。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
採用した職員に占める女性職員の割合	36.4%	45.0%	47.3%
採用試験の受験者の総数に占める女性の割合	46.1%	54.9%	43.8%
女性管理監督者(係長以上)の割合(各年4月1日現在)	22.5%	27.3%	26.9%
配偶者の出産休暇と男性職員の育児参加のための休暇を合わせた取得率(年)	61.5%	100.0%	100.0%
職員の年次休暇の年間平均取得日数(年)	10.6日	10.6日	11.0日
男性職員の育児休業取得率(年)	0%	0%	58.3%

### ◆配偶者の出産休暇(3日)と男性職員の育児参加のための休暇(5日)を合わせた取得日数(年)

	令和2年	令和3年	令和4年
対象者数	13人	11人	12人
取得者数	8人 (61.5%)	11人 (100%)	12人 (100%)
うち5日以上取得者数	0人 (0%)	3人 (27.2%)	7人 (58.3%)

◆育児休業取得期間分布状況(年)

①男性職員の育児休業取得期間

		令和2年	令和3年	令和4年
対象者数		13人	11人	12人
取得者数		0人 (0%)	0人 (0%)	7人 (58.3%)
取得期間	6月以下	0人	0人	7人 (100%)
	6月超1年以下	0人	0人	0人
	1年超1年6月以下	0人	0人	0人
	1年6月超2年以下	0人	0人	0人
	2年超2年6月以下	0人	0人	0人

②女性職員の育児休業取得期間

		令和2年	令和3年	令和4年
対象者数		9人	11人	7人
取得者数		9人 (100%)	11人 (100%)	7人 (100%)
取得期間	6月以下	0人	0人	1人 (14.3%)
	6月超1年以下	5人 (55.6%)	8人 (72.8%)	3人 (42.9%)
	1年超1年6月以下	3人 (33.3%)	2人 (18.1%)	1人 (14.2%)
	1年6月超2年以下	1人 (11.1%)	1人 (9.1%)	0人
	2年超2年6月以下	0人	0人	2人 (28.6%)